

国連人権理事会 58 会期：住宅危機は移民のせいではない

2025/03/07

国連人権高等弁務官事務所

「移民や難民は世界的な住宅危機の原因ではなく、むしろその影響を最も受けやすい人たちである」と本日、適切な住居の権利に関する国連特別報告者は述べた。「公営住宅の民営化や土地や家の商品化、住宅の金融市場化を促す新自由主義的な政策が住宅危機の原因である」。「ますます多くの中高所得の国が深刻な住宅危機に直面し、中流家庭にその影響が及ぶなか、政治家たちはこの不安定な状態を利用して、住宅価格の高騰や供給不足、悪化する立ち退きやホームレス状態の問題を、移民や難民のせいにしてている」。「この反移民のレトリックは、選挙運動やメディアで流れる政治家の発言にあふれていて、政策の実施を正当化するために使われている」。住宅危機にある国に住む市民でない人も含むすべての人のニーズを考慮し、緊急に包括的な住宅政策が必要である、と述べた。

*適切な住居の権利に関する国連特別報告者が人権理事会 58 会期へ提出した報告書は[こちら](#)

同報告者の報告とそれに続く対話型討論の視聴はこちら ([前半](#)/[後半](#))